

令和5年度予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

「第五次東広島市総合計画」基本計画の4年目に当たり、すべての市民がWell-being（幸福度）を感じられる「やさしい未来都市東広島」の実現に向けた施策を効果的に推進するための予算編成を行います。

編成に当たっては、誰一人として取り残さない持続可能な社会を目指す「SDGs」の理念を徹底するとともに、地域の課題解決と魅力向上の鍵となるDXの効果的かつ積極的な推進を図ることとします。

2 予算編成の視点

第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱（5つの柱）に沿って編成します。

（1）重点施策

国や県の動向をはじめ、本市が置かれた社会経済情勢を的確に把握し、「やさしい未来都市会議」の提言も踏まえ、以下の6つを重点施策とします。

重点施策と施策別キーワード

1	命と暮らしを守る体制の整備 防災・減災 医療 など
2	仕事と生活価値を創造する基盤づくり 商工業 農林水産業 観光振興 など
3	誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現 子育て 地域共生 多文化共生 など
4	多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり 地域別アクションプログラムの推進 市民協働 生涯学習 大学連携 など
5	時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進 学校教育 幼児教育 など
6	持続可能な次世代環境都市の構築 脱炭素化 循環型社会 森林保全 など

◎施策のパッケージ化

○子育て施策の充実

子どもや子育て世帯を第一に考え、仕事と子育ての両立や経済的支援など、子育てしやすい社会を目指します。

○循環型社会の構築

持続可能な地域社会を目指し、人・地域資源・地域経済の好循環を図ります。



社会情勢の変化等により、重点施策は編成過程で必要な見直しを行う場合があります。

(2) 「地域別アクションプログラム」による編成

総合計画地域別計画に定めた各地域の将来像の実現に向け、その目指す方向性を記載した「地域別アクションプログラム」に沿って、戦略的に施策を推進する予算編成を行います。



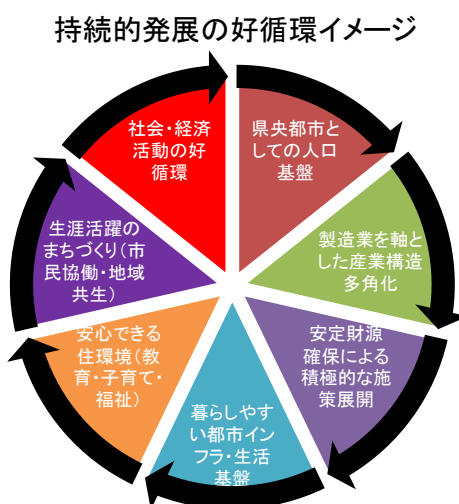
9地域別に作成したアクションプログラム

(3) 社会経済情勢・市民ニーズへの的確な対応

- 国の「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に掲げられている新しい資本主義の実現に向けた「人への投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」加速など、行政だけでなく民間活動も含めた社会情勢の変化を的確に把握します。
- 編成過程においても国・県の最新の動向把握に努め、行政と民間、国・県等との適切な役割分担の下、多角的な視点で戦略的に事業展開を行います。
- 議会提案事項をはじめ、地域や市民のニーズを的確に把握し、施策の目的や必要性をより明確にします。
- 分野を超えた視点から本市の方向性・重点分野について議論する「やさしい未来都市会議」の意見を踏まえます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、自然災害の多発など、変化する環境の中で、市民の安全・安心を確保します。
- 我が国が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するため、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指します。

(4) 地域経済の好循環と持続可能な行財政運営の確立

- 長期化するコロナ禍に加え、燃料費等物価高騰に直面している厳しい社会環境においても、経営資源を最大限に生かした行政運営を推進し、経済情勢に即した財政基盤の確立と、地域力向上に資する施策展開の仕組みづくりを通じた地域経済の好循環を構築します。
- 市民ニーズの多様化に応えつつ、中・長期的な財政見通しを見据えながら、将来世代に過度の負担を残さないよう持続可能な財政運営を確立します。



3 令和5年度予算における財政マネジメント

(1) 施策・組織体制・予算の一層の連動

施策のブラッシュアップから推進体制、予算編成まで一貫した方向性で推進します。

(2) 目的別事業群のブラッシュアップ

- 目的別事業群説明書の結果を反映し、事業群のブラッシュアップや、客観的な事実に基づく事業の重点化を行います。
- ワイズスペンディング (Wise spending : 賢い支出) を徹底して、効果が小さい事業を見直し、効果の高い事業や、将来にわたって確実に投資効果が得られる事業への重点化を行います。
- 市民に一番近いところで市民ニーズを把握している各部局マネジメントを強化することによって、事務事業の優先度、必要性等を総合的に判断します。

(3) 行政経営資源の選択と集中

- 部局内はもとより部局間の連携を密にし、限られた人的資源・財源の中で選択と集中を図り、必要な人的資源・所要額の確保に努めます。
- 燃料費や物価高騰による光熱費等歳出全体への影響が懸念される中で、目的別事業群・分野別基盤・共通基盤事業とも歳入見通しに基づく予算化を図ります。
- (目的別事業群のうち) 政策的経費は、政策協議や部局マネジメントで得られた結果に基づいて、可能な範囲において令和5年度の所要額を確保します。
- (分野別基盤・共通基盤のうち) 義務的経費、新型コロナウイルス感染症対応、災害復旧、各種選挙費、基幹統計費及び特別会計繰出金については、可能な範囲において令和5年度の所要額を確保します。
- (分野別基盤・共通基盤のうち) その他の経費については、各部局の令和4年度当初予算額を要求の上限とします。

(4) 普通建設事業と公共施設（インフラ・建築物）の維持管理

- 第五次総合計画及び公共施設等総合管理計画を計画的に推進します。
- 普通建設及び維持補修事業については、新たに枠配分方式による編成を行います。市民ニーズを把握している部局が、事業の優先度、必要性等を踏まえて予算編成を行うことで、限られた財源の最適配分を図ります。
- 普通建設事業は、都市の骨格・基盤形成や防災・減災に資する取り組み、安全・安心して利用できる公共施設の改修事業を遅滞なく行います。
- 維持補修事業については、ライフサイクルコストの縮減や施設の長寿命化を図り、地域強靱化を着実かつ効果的に推進します。

4 見積書等の作成に当たっての留意事項

各部局においては、本方針について十分留意のうえ、別紙「令和5年度予算要求要領」に基づいて見積書等を作成してください。

5 予算要求書・見積書等提出期限

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 60目的別事業群 | 令和4年11月22日(火) 15時 |
| (2) 分野別基盤・共通基盤 | 令和4年11月11日(金) 15時 |

1 本市の財政状況

令和3年度決算では、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、財政状況に対する懸念はあったものの、底堅い税収の確保があったほか、地方交付税や臨時財政対策債の増による経常一般財源等の増により、経常収支比率が85.0%となりました。

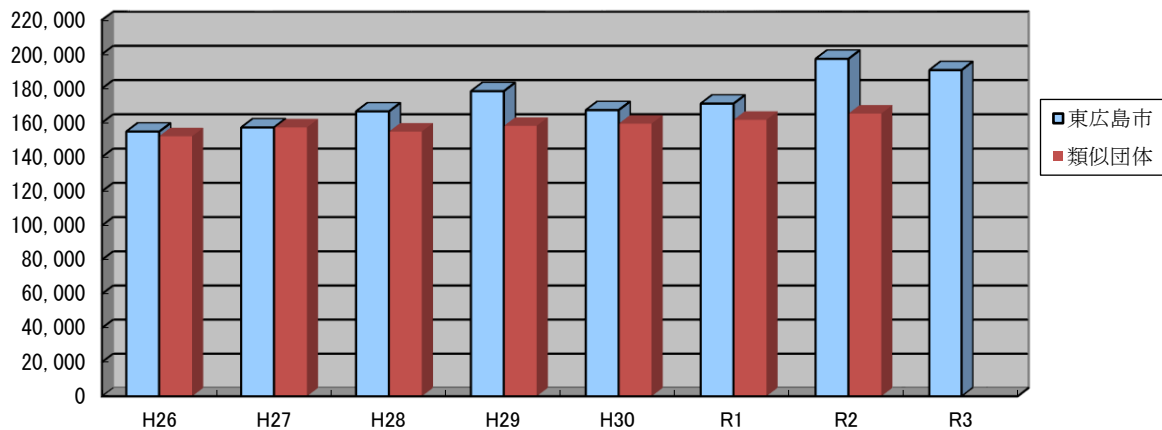
本市の実質公債費比率や財政調整基金残高は、引き続き良好な数値を維持しているほか、財政力指数、将来負担比率などへの課題も顕在化しておらず、新型コロナウイルス感染症の影響等による一時的な市税の減収が生じて、短期的には対応可能な財政状況にあります。

◎税収の動き

(単位:億円)

区分/年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東 広 島 市	285.2	290.9	308.6	332.0	314.3	323.2	373.8	360.7
東広島市(人口1人当たり)	154,880円	157,301円	166,669円	178,482円	167,430円	171,206円	197,371円	190,782円
類似団体(人口1人当たり)	152,157円	157,340円	154,890円	158,212円	159,514円	161,745円	165,398円	—

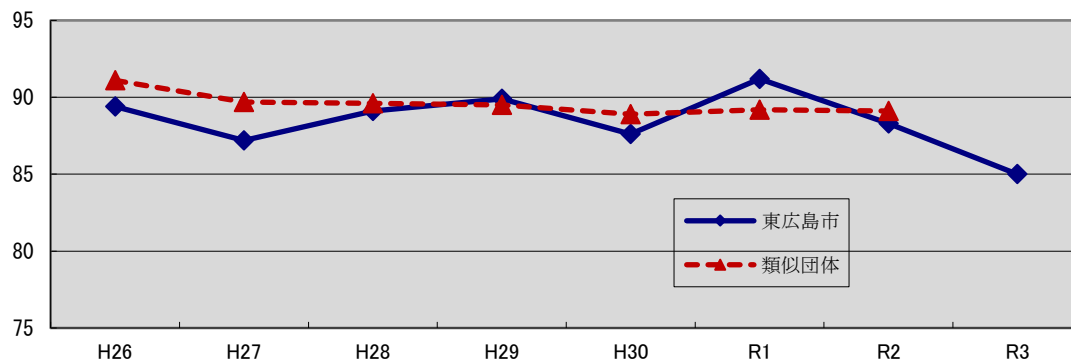
※類似団体は、H27まではIV-1に属し、H28以降はIV-2に属している。以下同じ



◎経常収支比率

(単位:%)

区分/年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東 広 島 市	89.4	87.2	89.1	89.9	87.6	91.2	88.3	85.0
人 件 費	27.1	26.6	26.9	26.2	25.5	26.2	26.1	24.8
扶 助 費	8.5	9.1	9.7	10.2	10.3	10.7	9.9	9.7
公 債 費	18.4	17.0	17.1	17.9	18.1	19.2	18.5	17.7
類 似 団 体	91.1	89.7	89.6	89.5	88.9	89.2	89.1	—

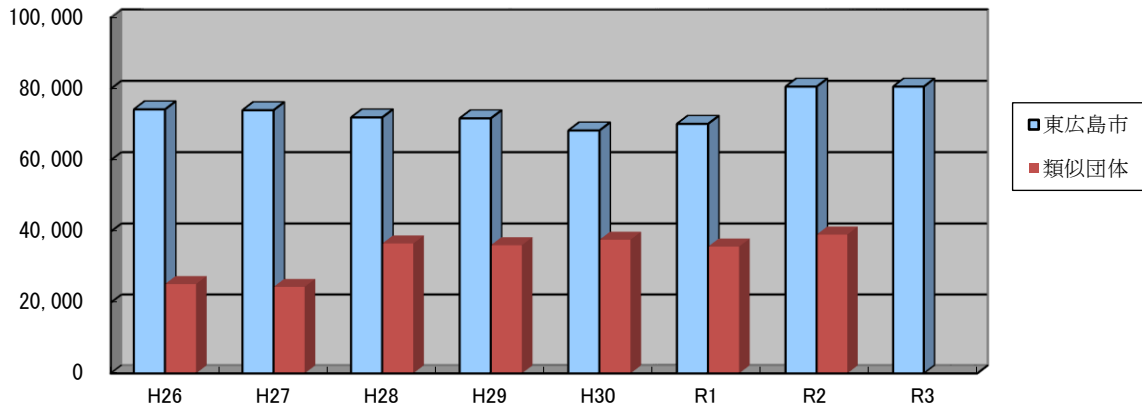


※財政構造の弾力性を判断する指標。経常的経費に対する経常一般財源の充当状況。数値が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

◎財政調整基金残高

(単位:億円)

区分/年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東 広 島 市	137.0	137.2	133.7	133.9	128.2	132.5	152.7	152.7
東広島市(人口1人当たり)	74,241円	74,018円	71,993円	71,737円	68,317円	70,184円	80,613円	80,800円
類似団体(人口1人当たり)	25,209円	24,416円	36,645円	36,163円	37,706円	35,768円	39,150円	—



2 今後の財政見通し

日本社会は、少子高齢化が本格化しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や、輸入資源価格高騰による物価高騰などが同時にかつ複合的に押し寄せている局面にあります。

こうした中、「第五次東広島市総合計画」の将来都市像の実現に向けた取組みを積極的に推進していくためには、財源の確保が重要となります。

歳入面では、市税については堅調に推移することが見込まれますが、令和3年度に増収となった普通交付税などは一過性であり、今後には懸念もあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による減収可能性や、企業の継続的な設備投資などにおいて不安定な要素があります。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的経費を除いても、義務的経費である扶助費が引き続き増大傾向にあるほか、行政事務のデジタル化、物価高騰に伴って歳出全般を押し上げることが見込まれるなど、必要な財政需要が見込まれています。

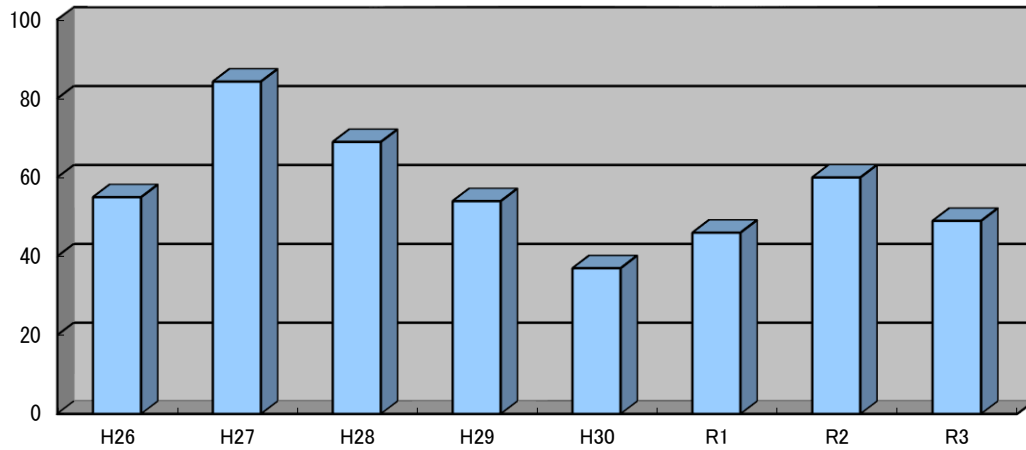
こうした中においても、公共施設の整備・長寿命化等、インフラを含めた老朽化対策といった普通建設事業や維持補修事業は、都市の基盤形成・維持につながる必要な投資であることから、計画的に行っていく必要があります。一方で主要な財源となる地方債残高は、おおむね横ばいで推移しており、持続的・安定的な財政運営は可能な状態にあります。

新たな事業の実施にあたっては、市内経済の状況や市民ニーズ、インフラ施設の状況など総合的かつ中長期的な幅広い視点をもって、バランスの取れた財政運営を行っていく必要があります。

◎普通建設事業費

(単位:億円)

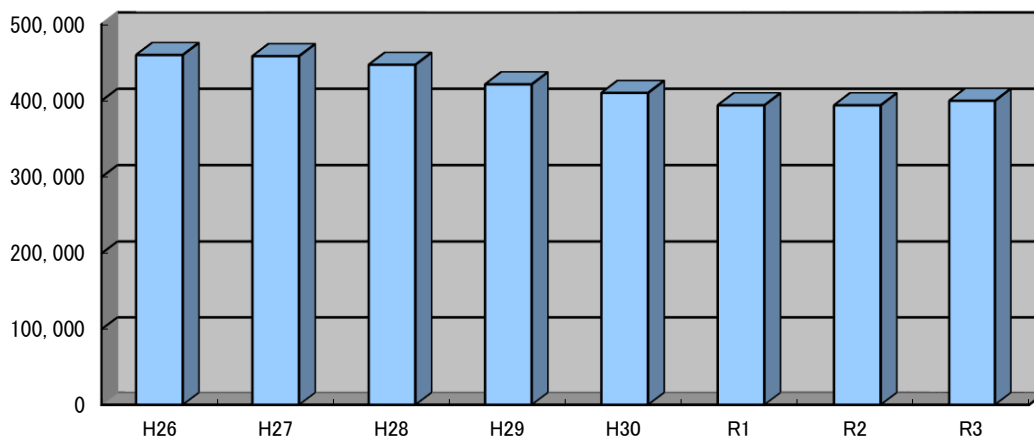
区分/年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東 広 島 市	101.4	155.9	127.6	100.6	68.6	87.6	113.6	92.6
東広島市(人口1人当たり)	55,038円	84,285円	68,927円	54,093円	36,558円	46,426円	59,986円	49,009円



◎地方債残高

(単位:億円)

区分/年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東 広 島 市	847.3	847.9	828.0	784.2	770.4	744.0	746.4	756.2
東広島市(人口1人当たり)	460,041円	458,509円	447,208円	421,565円	410,381円	394,131円	394,144円	400,027円



※年度末における普通会計ベースの地方債残高。